



平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 ザ・パック株式会社

上場取引所

東証、大証、第1部

コード番号 3950

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.thepack.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 木村 義一

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 安原 宏光

TEL (06) 6972-1221

決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	74,442	(2.8)	4,582	(17.6)	4,890	(16.6)
17年12月期	72,442	(2.4)	3,896	(11.9)	4,194	(13.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	2,466	(8.8)	135	45	—	—	12.0	10.6	6.6			
17年12月期	2,267	(20.2)	122	99	—	—	12.3	9.5	5.8			

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 18,205,565株 17年12月期 18,205,972株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	47,274		21,389		45.2	1,174	91	
17年12月期	45,090		19,672		43.6	1,079	05	

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 18,205,485株 17年12月期 18,205,685株

② 期末自己株式数 18年12月期 1,154,515株 17年12月期 1,154,315株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	34,700		2,150		1,050	
通期	76,500		5,100		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円31銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)			
	中間期	期末	年間						
	円	銭	円	銭					
17年12月期	11	50	13	50	25	00	455	20.3	2.5
18年12月期	13	00	15	00	28	00	509	20.7	2.5
19年12月期(予想)	15	00	15	00	30	00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 2円00銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

## 1.(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	
( 資 産 の 部 )			%		%		
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		3,393		4,116		722	
2 受 取 手 形	※3	4,424		4,251		△ 172	
3 売 掛 金	※1	15,700		16,578		877	
4 材 料 売 掛 金		290		340		49	
5 製 品 商 品		2,932		3,449		517	
6 仕 掛 品 半 製 品		388		452		63	
7 材 料 貯 蔵 品		252		287		35	
8 繰 延 税 金 資 産		177		189		12	
9 そ の 他		291		127		△ 164	
貸 倒 引 当 金		△ 60		△ 31		28	
流 動 資 産 合 計			27,790	61.6	29,760	63.0	1,969
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※2						
(1) 建 物		3,068		2,911		△ 156	
(2) 構 築 物		92		94		2	
(3) 機 械 装 置		2,350		2,412		61	
(4) 車 両 運 搬 具		23		24		1	
(5) 工 具 器 具 備 品		179		184		5	
(6) 土 地		6,046		5,606		△ 439	
(7) 建 設 仮 勘 定		28		419		390	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,789		11,654		△ 135	
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権		30		30		△ 0	
(2) 電 話 加 入 権		23		0		△ 23	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		158		122		△ 35	
(4) そ の 他		3		2		△ 1	
無 形 固 定 資 産 合 計		215		155		△ 60	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,212		3,401		188	
(2) 関 係 会 社 株 式		1,072		1,072		—	
(3) 出 資 金		195		181		△ 13	
(4) 関 係 会 社 出 資 金		—		58		58	
(5) 長 期 貸 付 金		127		57		△ 69	
(6) 従 業 員 長 期 貸 付 金		80		70		△ 10	
(7) 長 期 前 払 費 用		48		38		△ 9	
(8) 保 険 料 積 立 金		77		57		△ 20	
(9) 差 入 保 証 金		237		319		82	
(10) 繰 延 税 金 資 産		378		552		173	
(11) 破 産 更 生 債 権 等		79		24		△ 54	
貸 倒 引 当 金		△ 214		△ 130		84	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,294		5,704		409	
固 定 資 産 合 計			17,300	38.4	17,514	37.0	214
資 産 合 計			45,090	100.0	47,274	100.0	2,183

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年12月31日)		比 較 増 減		
		金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )		
( 負 債 の 部 )			%		%			
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形	※3	9,511		9,538		26		
2 買 掛 金	※1	9,642		9,741		98		
3 短 期 借 入 金		376		730		354		
4 長 期 借 入 金 ( 1 年 以 内 )		354		—		△ 354		
5 未 払 金		737		545		△ 192		
6 未 払 費 用		185		186		0		
7 未 払 法 人 税 等		1,205		1,349		143		
8 未 払 消 費 税 等		138		82		△ 56		
9 前 受 金		38		22		△ 15		
10 預 り 金		186		178		△ 7		
11 設 備 支 払 手 形		93		627		533		
12 賞 与 引 当 金		145		150		4		
13 役 員 賞 与 引 当 金		—		29		29		
14 仮 受 金		70		—		△ 70		
流 動 負 債 合 計			22,685	50.3		23,180	49.1	495
II 固 定 負 債								
1 受 入 保 証 金		3		3		—		
2 退 職 給 付 引 当 金		2,414		2,490		75		
3 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		314		210		△ 104		
固 定 負 債 合 計			2,732	6.1		2,704	5.7	△ 28
負 債 合 計			25,418	56.4		25,884	54.8	466
( 資 本 の 部 )								
I 資 本 金			2,200	4.9		—	—	△ 2,200
II 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金		2,290		—		△ 2,290		
資 本 剰 余 金 合 計			2,290	5.1		—	—	△ 2,290
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金		449		—		△ 449		
2 任 意 積 立 金		12,335		—		△ 12,335		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		384		—		△ 384		
別 途 積 立 金		11,951		—		△ 11,951		
3 当 期 未 処 分 利 益		2,291		—		△ 2,291		
利 益 剰 余 金 合 計			15,076	33.4		—	—	△ 15,076
IV その他有価証券評価差額金			1,100	2.4		—	—	△ 1,100
V 自 己 株 式			△ 993	△ 2.2		—	—	993
資 本 合 計			19,672	43.6		—	—	△ 19,672
負 債 及 び 資 本 合 計			45,090	100.0		—	—	△ 45,090

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	
( 純 資 産 の 部 )			%		%		
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—	—	2,200	4.7		2,200
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		—	—	2,290		2,290	
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	2,290	4.8		2,290
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		—	—	449		449	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		—	—	341		341	
別 途 積 立 金		—	—	13,701		13,701	
繰 越 利 益 剰 余 金		—	—	2,539		2,539	
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	17,032	36.0		17,032
4 自 己 株 式		—	—	△ 994	△ 2.1		△ 994
株 主 資 本 合 計		—	—	20,527	43.4		20,527
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券		—	—	861			861
評 価 差 額 金							
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	861	1.8		861
純 資 産 合 計		—	—	21,389	45.2		21,389
負 債 及 び 純 資 産 合 計		—	—	47,274	100.0		47,274

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減		
		〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕		〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		金 額 ( 百 万 円 )		
		金 額 ( 百 万 円 )	百分比(%)	金 額 ( 百 万 円 )	百分比(%)	金 額 ( 百 万 円 )		
I 売上高			72,442	100.0		74,442	100.0	2,000
II 売上原価								
1 製品商品期首たな卸高		3,254			2,932		△ 322	
2 当期製品製造原価		17,226			17,421		194	
3 当期商品仕入高		38,339			40,343		2,003	
合計		58,821			60,697		1,876	
4 製品商品期末たな卸高		2,932	55,888	77.1	3,449	57,247	76.9	517
売上総利益			16,553	22.9		17,194	23.1	641
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費・運送費		3,404			3,431		27	
2 広告宣伝費		85			83		△ 2	
3 試作研究見本品費		152			156		3	
4 貸倒引当金繰入額		41			12		△ 29	
5 給料手当		3,845			3,807		△ 37	
6 賞与引当金繰入額		89			91		1	
7 役員賞与引当金繰入額		—			29		29	
8 退職給付費用		415			334		△ 81	
9 役員退職慰労引当金繰入額		42			34		△ 8	
10 福利厚生費		519			480		△ 39	
11 交際費		92			97		4	
12 旅費交通費		187			196		8	
13 消耗品費		69			74		5	
14 支払手数料		433			499		65	
15 減価償却費		254			234		△ 19	
16 賃借料		2,373			2,370		△ 2	
17 その他		646	12,656	17.5	677	12,612	16.9	30
営業利益			3,896	5.4		4,582	6.2	685

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度			比 較 増 減	
		〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕			〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕				
		金 額 ( 百 万 円 )	百分比(%)	金 額 ( 百 万 円 )	百分比(%)	金 額 ( 百 万 円 )			
IV 営業外収益	※1								
1 受取利息		48		66		17			
2 受取配当金		108		123		14			
3 有価証券売却益		—		—		—			
3 賃貸料		100		118		17			
4 受取保険金		—		5		5			
5 受取手数料		66		65		△ 0			
6 雑収入		6	330	17	398	11	67		
V 営業外費用									
1 支払利息及び割引料		22		17		△ 4			
2 為替差損		—		43		43			
3 損失補填金		5		5		△ 0			
4 雑損失		4	32	23	89	18	57		
経常利益			4,194		4,890		695		
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		0		12		12			
2 投資有価証券売却益		0		23		23			
3 貸倒引当金戻入益		15		28		13			
4 過年度受取手数料		188	203	—	64	△ 188	△ 138		
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		4		0		△ 4			
2 固定資産除却損		202		71		△ 131			
3 投資有価証券売却損		12		—		△ 12			
4 投資有価証券評価損		20		4		△ 15			
5 電話加入権評価損		—		23		23			
6 会員権等評価損		0		—		△ 0			
7 退職給付会計基準変更時差異償却		285		—		△ 285			
8 会員権等売却損		0		—		△ 0			
9 減損損失	※2	—	526	369	468	369	△ 58		
税引前当期純利益			3,871		4,486		615		
法人税、住民税及び事業税		1,650		2,044		393			
法人税等調整額		△ 45	1,604	△ 23	2,020	22	416		
当期純利益			2,267		2,466		198		
前期繰越利益			233		—		△ 233		
中間配当額			209		—		△ 209		
当期末処分利益			2,291		—		△ 2,291		

## (3)利益処分計算書および株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前 事 業 年 度	
		〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	
区 分	注記 番号	金 額 ( 百 万 円 )	
I 当 期 未 処 分 利 益			2,291
II 任 意 積 立 金 取 崩 額			
買換資産圧縮積立金取崩額			16
合 計			2,308
III 利 益 処 分 額			
1 配 当 金		245 (普通配当1株につき11.50円) (特別配当1株につき2円)  [年間配当金1株につき25円]	
2 取 締 役 賞 与 金		26	
3 監 査 役 賞 与 金		1	
4 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		1,750	2,023
IV 次 期 繰 越 利 益			284

(注) 平成17年9月22日に、209百万円（1株につき普通配当11.50円）の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成17年12月31日残高	2,200	2,290	2,290
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)			
別途積立金の積立(注3)			
役員賞与(注3)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	2,290

	株 主 資 本						株主資本合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	
		買換資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高	449	384	11,951	2,291	15,076	△ 993	18,572
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)				△ 482	△ 482		△ 482
当期純利益				2,466	2,466		2,466
自己株式の取得						△ 0	△ 0
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)		△ 42		42			
別途積立金の積立(注3)			1,750	△ 1,750			
役員賞与(注3)				△ 28	△ 28		△ 28
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 42	1,750	248	1,955	△ 0	1,955
平成18年12月31日残高	449	341	13,701	2,539	17,032	△ 994	20,527

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	1,100	1,100	19,672
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△ 482
当期純利益			2,466
自己株式の取得			△ 0
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)			
別途積立金の積立(注3)			
役員賞与(注3)			△ 28
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 238	△ 238	△ 238
事業年度中の変動額合計	△ 238	△ 238	1,716
平成18年12月31日残高	861	861	21,389

- (注) 1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当245百万円及び当事業年度中間期末の剰余金の配当236百万円であります。
- 2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による取崩し16百万円及び当事業年度決算手続きによる取崩し25百万円であります。
- 3 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## I. 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ-----時価法

## (3) たな卸資産

材料・製品・商品・仕掛品・半製品----総平均法による低価法

貯蔵品-----最終仕入原価法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産-----定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## (2) 無形固定資産-----定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

## (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更

## 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は369百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,389百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## III. 貸借対照表の注記

		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に対する	売掛金	283 百万円	262 百万円
	買掛金	33 百万円	39 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		19,850 百万円	19,802 百万円
3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末満期手形が期末残高に含まれております。			
	受取手形	204 百万円	182 百万円
	支払手形	1,124 百万円	912 百万円
4. 自己株式の数	普通株式	1,154,315 株	—

## IV. 損益計算書の注記

		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社との取引高	受取利息	2 百万円	3 百万円
	受取配当金	77 百万円	80 百万円
	貸貸料	32 百万円	55 百万円
	受取手数料	59 百万円	58 百万円

## 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口県	遊休資産	土地	308
滋賀県	貸貸用資産	土地	60

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

近年の著しい時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地369百万円であります。

なお遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定しております。

#### V. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	1,154,315株
当事業年度増加株式数	200株
当事業年度減少株式数	－株
当事業年度末株式数	1,154,515株

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

#### VI. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### VII. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前事業年度)	(当事業年度)
貸倒引当金損金算入限度超過額	71 百万円	47 百万円
賞与引当金否認額	58 百万円	60 百万円
未払事業税否認額	87 百万円	105 百万円
退職給付引当金否認額	894 百万円	1,008 百万円
役員退職慰労引当金否認額	127 百万円	85 百万円
損金不算入の営業権償却額	121 百万円	60 百万円
減損損失	－ 百万円	149 百万円
その他	193 百万円	202 百万円
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>1,555 百万円</b>	<b>1,720 百万円</b>
評価性引当額	－ 百万円	△ 158 百万円
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>1,555 百万円</b>	<b>1,561 百万円</b>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	250 百万円	232 百万円
その他有価証券評価差額金	748 百万円	586 百万円
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>998 百万円</b>	<b>819 百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>556 百万円</b>	<b>741 百万円</b>

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	－ %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	－ %	1.2 %
受取配当等永久に益金算入されない項目	－ %	△ 0.9 %
住民税均等割額	－ %	0.8 %
評価性引当額	－ %	3.5 %
その他	－ %	△ 0.1 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>－ %</b>	<b>45.0 %</b>

なお、前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## Ⅷ. 重要な後発事象

平成19年2月15日開催の取締役会において、「日幸印刷株式会社」の株式を追加取得し、子会社化することを決議しております。

(1) 主旨及び目的

印刷紙器事業の拡大と連結業績の向上

(2) 株式取得先

同社既存大株主からの譲り受け

(3) 会社名

日幸印刷株式会社

(4) 事業内容

印刷事業

(5) 規模

平成18年9月期

売上高 625百万円

経常利益 55百万円

総資産 498百万円

純資産 81百万円

(6) 株式取得日

平成19年4月2日予定

(7) 取得株式数

36,000株 (取得後の所有割合 100.0%)

## 2. 役員の変動

該当事項はありません。

以 上